



誘致工場からオフィスへ



飯塚市は定住促進と雇用創出のため、積極的に企業誘致を進めている。ただ、工場を受け入れる工業団地は現在、完売状態。そこで本年度、企業誘致推進課を新設し、工場の立地からオフィスなどの誘致にシフトチェンジを図ろうとしている。現状を探った。

(丸田みずほ)

飯塚市の工業団地完売 推進課新設、IT企業集積にも力

炭鉱跡地に造成した鯉田や目尾など市内には計23の工業団地があり、昨年、完売した。立地企業は160社に上る。

市によると、2017年以降、約170人の地元雇用が生まれた。「周辺にはトヨタ自動車九州(宮若市)や日産自動車九州(刈田町)があり、福岡市と北九州市に近いのも強み」。完売した理由について同課の早野直大課長はこう分析する。

市によると、20年度の企業進出に関する問い合わせは17件。好機を逃がさないよう、適地の確保が急がれるが工業団地の造成には多額の費用と時間がかかる。市議会でも度々、「新たに工業団地を造る予定はないのか」と質問される中、市は「団地を造成より用地を紹介する方がスピード感を持って誘致でき、企業も安く用地を手に入れられる」と、19年12月、民有地の情報を募る「企業立地用適地バンク」を開設した。バンクは土地所有者などが

炭鉱跡地などの立地に適する土地の情報を探り、市のホームページを通して企業に紹介する制度。仲介やあっせんはせず当事者同士で交渉する。ところが21年4月現在、登録件数はゼロ。十分に活用できていないとは言えない状態だ。「そもそも立地に適した用地が少なく、情報が思うように集まらなかった」(担当者)。山林や原野などの未利用地の調査や、工業団地に立地しているものの稼働していない企業に対して意向調査を続けているという。

として、関東から市内への企業移転を促進するため、商店街の空き店舗などの改修や新築に対する補助金制度を創設。最大400万円の補助金が受けられる。製造業のほか、コールセンターなどの情報サービス業、自然科学研究所の3業種が対象となる。

4月15日、九州工業大情報工学部(飯塚市)と「テクノスジャパン」(東京)が、連携して基幹システムの統合についての開発研究を始めること発表した。

同社は新産業創出支援センター「e-ZUKAトライバレーセンター」(同市)に研究室となるサテライトオフィスを開設。同社によると、飯塚市はIT企業誘致に力を入れており、同大など九州の優秀な学生と連携できることから、進出を決めたという。

市はIT企業の集積にはさらに力を入れ、都市圏から、本社機能の一部を誘致したい考え。同社との産学連携のよ

うに、地元の理系学生と企業が「一から研究開発に取り組むことができる拠点づくりを目指す。市は「市の価値を高める取り組みを進めていきたい」としている。